

【展開方向4】健全な事業運営

1. 財政基盤の整備

■ 現状と課題 ■

社会福祉協議会は、住民や組織・団体等の会員（一般会員、賛助・特別会員）からの会費、善意の寄付金、共同募金、市の補助金・受託金等が主な財源となっており、介護保険事業は、介護保険収入で運営しています。

それぞれの地域の実情に応じた自主的な計画の推進のためには、自主財源の確保が極めて重要です。

また、活動財源として福祉基金があります。福祉基金は住民や企業・各種団体等からの寄付、市の財政支援、社会福祉協議会の拠出金などによって積み立てられています。福祉基金から生まれる利子は、住み慣れた家庭や地域で、健やかに安心して生活できるよう地域の様々な福祉活動の支援に使われています。

今後も引き続き、社会福祉協議会の自主性を活かす福祉活動をより一層推進するため、自主財源の確保に努め、安定的な福祉活動を推進することが求められています。

■ 活動の目標と主な取り組み ■

◆ 自主財源の確立 ◆

- ・ 自主財源の基盤を強化するため、一般会員の拡大に努めるとともに、賛助・特別会員についても会員加入を積極的に働きかけていきます。
- ・ 住民一人ひとりが地域福祉に関わっていると感じられるようにするために、基金に対する理解を求めています。

◆ 社会福祉センター運営の充実 ◆

- ・ 社会福祉協議会の活動拠点となる社会福祉センターの利便性向上に向け、効率的な運営を目指します。